

第178回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

新株予約権等の状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

日清紡ホールディングス株式会社

「新株予約権等の状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nisshinbo.co.jp/ir/stock/meeting.html>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社が発行している新株予約権の概要

発行回次 (発行日)	新株予約権 の数	目的となる 株式の種類 および数	発行価額	権利行使価額	権利行使期間	対象者
第9回新株予約権 (2014年8月1日)	111個	普通株式 111,000株	無償	1株につき 1,066円	2016年8月1日 ～2021年7月31日	取締役、執行役 員および従業員
第10回新株予約権 (2015年8月3日)	165個	普通株式 165,000株	無償	1株につき 1,425円	2017年8月1日 ～2022年7月31日	取締役、執行役 員および従業員
第11回新株予約権 (2016年8月1日)	1,710個	普通株式 171,000株	無償	1株につき 1,021円	2018年8月1日 ～2023年7月31日	取締役、執行役 員および従業員
第12回新株予約権 (2017年8月1日)	1,690個	普通株式 169,000株	無償	1株につき 1,192円	2019年8月1日 ～2024年7月31日	取締役、執行役 員および従業員

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、第9回および第10回は1,000株、第11回および第12回は100株になります。

② 当事業年度の末日において当社役員が保有する職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

区 分	発行回次	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	保有者数
取 締 役	第9回新株予約権	19個	普通株式 19,000株	3名
	第10回新株予約権	20個	普通株式 20,000株	3名
	第11回新株予約権	210個	普通株式 21,000株	3名
	第12回新株予約権	270個	普通株式 27,000株	4名
監 査 役	第10回新株予約権	1個	普通株式 1,000株	1名

(注) 1. 取締役には、社外取締役は含みません。
2. 監査役が保有している新株予約権は、取締役として在任中に付与されたものです。

③ 当事業年度中に当社執行役員および従業員に交付した新株予約権の状況

該当する事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から
2020年12月31日まで)

単位：百万円（未満切捨）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年1月1日残高	27,639	20,421	165,548	△15,947	197,662
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	29	29			58
剰余金の配当			△4,991		△4,991
親会社株主に帰属する当期純利益			13,540		13,540
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	29	29	8,548	△3	8,604
2020年12月31日残高	27,669	20,450	174,097	△15,950	206,266

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2020年1月1日残高	39,570	△23	3,810	△2,915	40,441	167	14,263	252,535
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行								58
剰余金の配当								△4,991
親会社株主に帰属する当期純利益								13,540
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額（純額）	△13,788	21	△4,967	898	△17,836	△16	△1,218	△19,071
当連結会計年度中の変動額合計	△13,788	21	△4,967	898	△17,836	△16	△1,218	△10,467
2020年12月31日残高	25,782	△2	△1,157	△2,016	22,605	150	13,045	242,067

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 104社

主要な連結子会社の名称

日本無線(株)、新日本無線(株)、リコー電子デバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、TMD FRICTION GROUP S.A.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)

当連結会計年度より、JRCモビリティ(株)が取得したRBI GMBH及びLEAS GMBHを連結の範囲に含めています。DYNOTHERM (PTY) LTD.、TMD FRICTION SA (PTY) LTD.、DYNAMIC FRICTIONS (PTY) LTD.、及びDIANNE'S SECURITIES (PTY) LTD.は事業譲渡したことにより連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称 PT. JRC SPECTRA INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 8社

持分法を適用した主要な非連結子会社及び関連会社の名称

コンチネンタル・オートモーティブ(株)、大陸汽車電子(連雲港)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

PT. JRC SPECTRA INDONESIA

(持分法を適用しなかった理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。

また、決算日が3月31日であったリコー電子デバイス(株)は、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用していましたが、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しました。この決算期変更による影響はありません。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

②デリバティブ

時価法によっています。

- ③たな卸資産
主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- ①有形固定資産
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 2～60年
機械装置及び運搬具 2～20年
- ②無形固定資産
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～10年）に基づく定額法によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ②製品保証引当金
出荷済み製品の交換費用及び補修費用に充てるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。
- ③賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。
- ④事業構造改善引当金
一部の連結子会社は、事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により費用処理しています。なお、一部の連結子会社は数理計算上の差異及び過去勤務費用について発生時に一括費用処理することとしています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 工事契約に係る収益及び費用の計上基準
一部の連結子会社では、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約について工事進行基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっています。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

手段：為替予約

対象：製品輸出による外貨建債権、製品輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約については、有効性の評価を省略しています。

(8) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しています。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

(11) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、7年から8年で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。

Ⅱ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 391,686百万円
2. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した当期圧縮記帳累計額 779百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	0百万円
商品及び製品	4,976百万円
有形固定資産	10,488百万円
投資有価証券	659百万円
計	16,124百万円

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	94百万円
電子記録債務	761百万円
短期借入金	1,600百万円
固定負債のその他	3,653百万円
（長期預り金）（1年内返済予定分を含む）	
計	6,109百万円

4. 保証債務

PT. JRC SPECTRA INDONESIAの受注工事に対する前受金保証に伴い、銀行が保証状発行を行った71百万円に対する保証を行っています。

5. コミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当連結会計年度において取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメントラインの総額	32,698百万円
借入実行残高	－百万円
差引借入未実行残高	32,698百万円

6. 期末日満期手形

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日もしくは決済日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれています。

受取手形	289百万円
支払手形	241百万円
電子記録債権	542百万円
電子記録債務	1,862百万円
流動負債のその他（設備関係支払手形）	11百万円
流動負債のその他（設備関係電子記録債務）	47百万円

7. 資産の保有目的の変更

前連結会計年度において計上していた下記の有形固定資産を、保有目的の変更により販売用不動産としてたな卸資産に振替えています。

建物及び構築物	26百万円
土地	107百万円
計	133百万円

Ⅲ. 連結損益計算書に関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損240百万円が売上原価に含まれています。

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 178,978,479株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百 万 円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年2月13日 取 締 役 会	普通株式	2,495	15.00	2019年12月31日	2020年3月6日
2020年8月5日 取 締 役 会	普通株式	2,496	15.00	2020年6月30日	2020年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百 万 円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年2月10日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	2,496	15.00	2020年12月31日	2021年3月9日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 616,000株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原材料は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定するため、一部先物為替予約を利用しています。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っています。

一部の連結子会社は、原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（(注2) 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	50,547	50,547	—
(2) 受取手形及び売掛金	100,453		
貸倒引当金（*1）	△137		
	100,315	100,315	—
(3) 電子記録債権	14,771	14,771	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	53,710	53,710	—
関係会社株式	648	1,764	1,116
(5) 長期貸付金	173	176	2
資産計	220,166	221,285	1,118
(1) 支払手形及び買掛金	39,636	39,636	—
(2) 電子記録債務	18,801	18,801	—
(3) 短期借入金	35,247	35,247	—
(4) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(5) 未払法人税等	6,316	6,316	—
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	85,081	85,148	66
負債計	215,084	215,150	66
デリバティブ取引（*2）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	257	257	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	(3)	—

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっています。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

- (1) 為替予約の時価の算定は先物為替相場によっています。
 - (2) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価にそれぞれ含めて記載しています。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
以下の投資有価証券については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	
非上場株式	1,888
非上場関係会社株式	22,970

Ⅵ. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のショッピングセンター、オフィスビル（土地を含む。）等を有しています。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,913百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は1,175百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は192百万円（特別損失に計上）です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりです。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度期末残高	
11,614	△1,115	10,499	26,349

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- (注2) 当連結会計年度増減額の主な内容は、新規賃貸物件の取得（89百万円）による増加、大阪府等の土地建物等売却（668百万円）、減価償却費（202百万円）並びに保有目的の変更によるたな卸資産への振替（133百万円）による減少です。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっています。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,375円19銭
1株当たり当期純利益	81円38銭

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

Ⅸ. その他の注記

1. 減損損失関係

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新日本無線(株) 川越製作所他 (埼玉県ふじみ野市他)	電子デバイス製品事業用資産等	建物及び構築物	293
		機械装置及び運搬具	1,852
		有形固定資産のその他	654
		無形固定資産のその他	61
		計	2,862
賽龍（北京）汽車部件有限公司 (中国)	自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産	建物及び構築物	80
		機械装置及び運搬具	321
		有形固定資産のその他	139
		無形固定資産のその他	28
		投資その他の資産のその他	13
		計	583

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

新日本無線(株)の電子デバイス製品事業用資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また早期の黒字化が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しています。

賽龍（北京）汽車部件有限公司の自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来黒字化することが不確実であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるためゼロとして評価しています。

2. 預託金戻入益

当社の連結子会社であるTMD社が、ブラジルの税務訴訟に勝訴したことによって預託金が返還されたことによるものです。

3. 新型コロナウイルス感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や地域自治体の要請等を受け、当社グループでは一部の海外拠点において工場の操業停止や東京シャツ(株)の一部店舗の一時閉鎖等を実施しました。このため、当該期間中に発生した固定費（人件費、減価償却費、賃借料等）を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しています。

(追加情報)

会計上の見積もり

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、国内外の拠点において生産活動及び営業活動を縮小したことで売上高が減少する等、当社グループの一部事業に影響が生じています。

当社グループにおきましては、事業によってその影響や程度が異なるものの、翌連結会計年度以降は一定程度継続しながらも徐々に回復していくと仮定し、固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っています。なお、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から
2020年12月31日まで)

単位：百万円（未満切捨）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特別償却準備金	別途積立金
2020年1月1日残高	27,639	20,452	1,024	21,477	6,896	3,128	0	63,000
事業年度中の変動額								
新株の発行	29	29		29				
固定資産圧縮積立金の取崩						△146		
特別償却準備金の取崩							△0	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	29	29	△0	29	—	△146	△0	—
2020年12月31日残高	27,669	20,481	1,024	21,506	6,896	2,981	—	63,000

	株 主 資 本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計						
	繰 越 利 益 剰 余 金							
2020年1月1日残高	△7,607	65,419	△15,923	98,612	36,399	36,399	167	135,179
事業年度中の変動額								
新株の発行				58				58
固定資産圧縮積立金の取崩	146	—		—				—
特別償却準備金の取崩	0	—		—				—
剰余金の配当	△4,991	△4,991		△4,991				△4,991
当期純利益	17,970	17,970		17,970				17,970
自己株式の取得			△3	△3				△3
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）					△13,216	△13,216	△16	△13,233
事業年度中の変動額合計	13,126	12,978	△3	13,033	△13,216	△13,216	△16	△199
2020年12月31日残高	5,519	78,398	△15,927	111,646	23,182	23,182	150	134,979

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

②その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(4) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 4～17年

②無形固定資産

定額法によっています。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書関係

前事業年度において独立掲記していました「寄付金」及び「シンジケートローン手数料」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

商品及び製品	4,976百万円
--------	----------

②担保に係る債務

預り金	564百万円
-----	--------

長期預り金	3,088百万円
-------	----------

計	3,653百万円
---	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	36,891百万円
--------------------	-----------

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した当期圧縮記帳累計額	434百万円
---	--------

(4) 保証債務

関係会社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。

ALPHATRON MARINE BEHEER B.V.	3,266百万円	(25,732千ユーロ)
長野日本無線（香港）有限公司	27百万円	(270千円ドル)
PT. JRC SPECTRA INDONESIA	71百万円	(9,633百万インドネシアルピア)
THAI NJR CO., LTD.	1,598百万円	(464,644千タイバーツ)
リコー電子デバイス(株)	2,330百万円	
日清紡ブレーキ(株)	1,449百万円	
日清紡メカトロニクス(株)	791百万円	
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD.	55百万円	(540千円ドル)
日清紡亜威精密機器（江蘇）有限公司	282百万円	(17,804千人民元)
日清紡大陸精密機械（揚州）有限公司	1,558百万円	(98,151千人民元)
日清紡テキスタイル(株)	579百万円	
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	21百万円	(209千円ドル)
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	1,035百万円	(10,000千円ドル)

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	57,223百万円
----------------	-----------

関係会社に対する長期金銭債権	34,276百万円
----------------	-----------

関係会社に対する短期金銭債務	26,212百万円
----------------	-----------

(6) コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメントラインの総額	30,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引借入未実行残高	30,000百万円

(7) 資産の保有目的の変更

前事業年度において計上していた下記の有形固定資産を、保有目的の変更により販売用不動産としてたな卸資産に振替えています。

建物	18百万円
構築物	7百万円
土地	107百万円
計	133百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
関係会社に対する売上高	3,222百万円
関係会社からの仕入高等	1,154百万円
営業取引以外の取引高	1,163百万円

なお、営業取引以外の取引高には、関係会社からの固定資産購入額345百万円を含んでいます。

(2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替差額0百万円が売上原価に計上されています。

(3) 特別利益の関係会社債務保証損失引当金戻入額は、当社が債務保証を行っていた借入金をTMD社が全額返済したことにより取り崩したものです。

(4) 特別損失の関係会社貸倒引当金繰入額は、TMD社及びNJコンポーネント(株)への貸付金に対して財政状態を踏まえ個別に回収可能性を検討した結果、計上したものです。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 12,549,457株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	20,169百万円
貸倒引当金	5,915百万円
分離先企業株式に係る一時差異	2,028百万円
退職給付引当金	496百万円
合併受入資産	484百万円
未払事業税等	318百万円
減価償却超過額	293百万円
投資有価証券評価損	135百万円
資産除去債務	40百万円
賞与引当金	13百万円
その他	133百万円
繰延税金資産小計	30,030百万円
評価性引当額	△26,891百万円
繰延税金資産合計	3,139百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△10,192百万円
固定資産圧縮積立金	△1,314百万円
繰延税金負債合計	△11,506百万円
繰延税金負債の純額	△8,367百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 等の所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日本無線㈱	東京都 三鷹市	(百万円) 14,704	海上機器及び 通信機器等の 製造・販売	直接 100%	役員 5名	資 金 の 貸 付 (注2)	資 金 の 貸 付 (CMS)	4,003	短 期 貸 付 金	5,196
								貸 付 金 利 息	14	—	—
子会社	長野日本無線㈱	長野県 長野市	(百万円) 3,649	通 信 機 器 及 び 電 子 部 品 等 の 製 造 ・ 販 売	間接 100%	—	資 金 の 貸 付 (注2)	資 金 の 貸 付 (CMS)	3,506	短 期 貸 付 金	3,868
								貸 付 金 利 息	13	—	—
子会社	JRCモビリティ㈱	東京都 中央区	(百万円) 490	通 信 機 器、 電 子 機 械 器 具、装 置 及 び 部 品 等 の 製 造 ・ 販 売	直接 100%	役員 1名	資 金 の 貸 付 (注2)	資 金 の 貸 付 (CMS)	1,944	短 期 貸 付 金	3,290
								貸 付 金 利 息	7	—	—
子会社	ALPHATRON MARINE BEHEER B.V.	オランダ	(千ユーロ) 18	海上機器及び 通信機器等の 販売	間接 100%	—	債 務 証 保 (注3)	債 務 証	3,266	—	—
								保 証 料 の 受 入	6	未収入金	3
子会社	新日本無線㈱	東京都 中央区	(百万円) 5,220	電子デバイス 製品及びマイ クロ波製品等 の製造・販売	直接 100%	役員 4名	資 金 の 貸 付 (注2)	資 金 の 貸 付 (CMS)	12,335	短 期 貸 付 金	14,032
								貸 付 金 利 息	45	—	—
子会社	リコー電子デバイス㈱	大阪府 池田市	(百万円) 100	電子デバイス 製品等の製 造・販売、電 子デバイス設 計・製造受託 サービス	直接 80%	役員 2名	資 金 の 貸 付 (注2)	資 金 の 貸 付 (CMS)	3,955	短 期 貸 付 金	5,893
								貸 付 金 利 息	14	—	—
子会社	日清紡ブレーキ㈱	東京都 中央区	(百万円) 9,447	自動車用摩擦 材等の製造・ 販売	直接 100%	役員 4名	資 金 の 借 入 (注2)	資 金 の 借 入 (CMS)	6,634	短 期 借 入 金	6,944
								借 入 金 利 息	0	—	—
子会社	TMD FRICTION GROUP S.A.	ルクセンブルグ	(千ユーロ) 31	自動車用摩擦 材等の製造・ 販売	直接 100%	役員 2名	資 金 の 貸 付	資 金 の 貸 付	34,276	長 期 貸 付 金	34,276
								貸 付 金 利 息	524	流動資産 そ の 他	53
								貸 倒 金 引 当 金 繰 入	18,050	貸 倒 金 引 当 金 (固 定)	18,050
子会社	TMD FRICTION HOLDINGS GMBH	ドイツ	(千ユーロ) 25	中間持株会社	間接 100%	—	資 金 の 貸 付	資 金 の 貸 付	8,886	短 期 貸 付 金	8,886
								貸 付 金 利 息	72	流動資産 そ の 他	2

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日清紡メカトロニクス㈱	東京都 中央区	(百万円) 4,000	産業用機械装 置等の製造・ 販売	直接 100%	役員 1名	資 金 の 貸 付 (注2)	資 金 の 貸 付 (CMS)	10,375	短 期 貸 付 金	10,229
								貸 付 金 利 息	38	—	—
子会社	日清紡ケミカル㈱	東京都 中央区	(百万円) 3,000	化学工業製品 等の製造・販 売	直接 100%	役員 1名	資 金 の 借 入 (注2)	資 金 の 借 入 (CMS)	4,644	短 期 借 入 金	5,398
								借 入 金 利 息	0	—	—
子会社	NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	(千米ドル) 5,795	地域統括会社	直接 100%	役員 1名	資 金 の 借 入	資 金 の 借 入	3,312	短 期 借 入 金	3,312
								借 入 金 利 息	18	—	—

(注1) 貸付金及び借入金の利息につきましては、市場金利等を参考に合理的に決定しています。

(注2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の貸付及び借入の取引金額には、当事業年度における平均残高を記載しています。

(注3) 当社が借入債務に対し債務保証を行っているものです。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	810円13銭
1株当たり当期純利益	108円00銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

10. その他の注記

(追加情報)

会計上の見積もり

新型コロナウイルス感染症の影響について、翌事業年度以降は一定程度継続しながらも徐々に回復していくと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っています。なお、現時点においては会計上の見積もりに重要な影響を与えるものではないと判断しています。